

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 グループ (氏名) 岸本 哲夫
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,557	0.3	687	△78.9	1,695	△52.9	1,634	△25.3
2026年3月期第1四半期	72,354	△2.5	3,261	6.7	3,603	△8.5	2,186	△7.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10百万円(－%) 2026年3月期第1四半期 △2,549百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.29	10.28
2026年3月期第1四半期	13.00	12.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	415,924	250,747	60.1
2026年3月期	420,574	252,747	59.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 249,774百万円 2026年3月期 251,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	7.3	△1,000	—	△1,000	—	△1,000	—	△6.30
通期	305,000	6.0	3,000	△60.2	4,000	△64.5	5,000	△31.5	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	163,053,114株	2026年3月期	163,053,114株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,191,569株	2026年3月期	4,251,151株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	158,822,422株	2026年3月期1Q	168,203,597株

(注) 2026年3月期より株式給付信託 (従業員持株会処分型) を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、パッケージング・紙加工事業における加工紙の販売数量の増加等により、売上高72,557百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、中東情勢の緊迫化等に伴う原燃料価格の高騰や海外子会社におけるパルプ価格の下落等により、営業利益687百万円（前年同四半期比78.9%減）、経常利益1,695百万円（前年同四半期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,634百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、中東情勢の緊迫化等に伴う原燃料価格の高騰や海外子会社におけるパルプ価格の下落等により、減収減益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	65,558百万円	(前年同四半期比	0.3%減)
営業利益	449百万円	(前年同四半期比	84.6%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、加工紙の販売数量の増加等により、増収となりましたが、損益面におきましては、物流費の高騰等により、減益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,452百万円	(前年同四半期比	3.5%増)
営業利益	37百万円	(前年同四半期比	36.5%減)

③ 木材事業

木材事業につきましては、バイオマスボイラー向け燃料チップの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

この結果、木材事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,325百万円	(前年同四半期比	4.4%増)
営業利益	88百万円	(前年同四半期比	0.9%増)

④ その他

建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に建設業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、主として運送・倉庫業のコストアップにより減益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,221百万円	(前年同四半期比	22.5%増)
営業利益	96百万円	(前年同四半期比	28.9%減)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,650百万円減少し、415,924百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5,069百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,129百万円、投資有価証券が1,316百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が2,097百万円、有形固定資産が1,253百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,650百万円減少し、165,176百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,951百万円、未払法人税等が3,674百万円、引当金が1,281百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が1,761百万円それぞれ減少した一方で、有利子負債が8,327百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,999百万円減少し、250,747百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1,462百万円、退職給付に係る調整累計額が513百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,123	25,053
受取手形、売掛金及び契約資産	64,496	62,367
電子記録債権	11,500	11,310
商品及び製品	33,947	36,044
仕掛品	3,448	3,074
原材料及び貯蔵品	38,576	38,754
その他	7,240	7,842
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	189,330	184,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,753	89,926
減価償却累計額	△60,592	△61,107
建物及び構築物（純額）	29,161	28,819
機械、運搬具及び工具器具備品	478,227	479,776
減価償却累計額	△405,384	△407,868
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	72,843	71,907
その他（純額）	26,166	28,698
有形固定資産合計	128,172	129,425
無形固定資産	3,604	3,538
投資その他の資産		
投資有価証券	72,251	70,934
その他	27,251	27,617
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	99,466	98,516
固定資産合計	231,243	231,479
資産合計	420,574	415,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,046	19,095
電子記録債務	7,533	8,265
短期借入金	7,984	11,671
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払法人税等	3,932	258
引当金	3,481	2,207
その他	17,712	15,386
流動負債合計	88,691	81,885
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	47,896	53,674
引当金	859	851
退職給付に係る負債	3,222	3,272
資産除去債務	2,277	2,286
その他	9,879	8,206
固定負債合計	79,135	83,291
負債合計	167,827	165,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,188	45,188
利益剰余金	122,792	122,352
自己株式	△3,062	△3,005
株主資本合計	206,939	206,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	17,756
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	15,676	15,981
退職給付に係る調整累計額	9,981	9,467
その他の包括利益累計額合計	44,876	43,217
新株予約権	73	79
非支配株主持分	858	893
純資産合計	252,747	250,747
負債純資産合計	420,574	415,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	72,354	72,557
売上原価	56,841	59,765
売上総利益	15,513	12,792
販売費及び一般管理費	12,252	12,104
営業利益	3,261	687
営業外収益		
受取利息	138	48
受取配当金	556	838
持分法による投資利益	84	—
その他	107	593
営業外収益合計	887	1,480
営業外費用		
支払利息	195	319
為替差損	212	—
その他	137	153
営業外費用合計	545	472
経常利益	3,603	1,695
特別利益		
固定資産売却益	10	3
リース債務免除益	—	1,133
特別利益合計	10	1,136
特別損失		
固定資産除売却損	311	328
投資有価証券評価損	—	721
特別損失合計	311	1,050
税金等調整前四半期純利益	3,303	1,781
法人税、住民税及び事業税	741	78
法人税等調整額	344	44
法人税等合計	1,085	123
四半期純利益	2,217	1,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	1,634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,217	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△1,505
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	△3,223	316
退職給付に係る調整額	△296	△513
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,786	42
その他の包括利益合計	△4,766	△1,647
四半期包括利益	△2,549	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,564	△25
非支配株主に係る四半期包括利益	15	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,335百万円	3,599百万円
のれんの償却額	41	47

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ・ 紙加工事業	木材 事業	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	65,785	4,302	1,268	71,357	997	72,354	—	72,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	3	415	1,140	5,858	6,999	△6,999	—
計	66,507	4,306	1,684	72,497	6,856	79,354	△6,999	72,354
セグメント利益	2,915	58	87	3,062	135	3,197	63	3,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ・ 紙加工事業	木材 事業	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	65,558	4,452	1,325	71,335	1,221	72,557	—	72,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	710	3	451	1,165	5,817	6,982	△6,982	—
計	66,269	4,455	1,776	72,501	7,038	79,540	△6,982	72,557
セグメント利益	449	37	88	574	96	671	16	687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額16百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「木材事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会決議に基づき、第31回無担保社債25,000百万円を2026年7月24日に発行しました。

北越コーポレーション株式会社第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1) 発行総額 25,000百万円
- (2) 利率 年2.093%
- (3) 発行価額 額面100円につき金100円
- (4) 償還方法 満期一括償還
- (5) 償還期限 2029年7月24日（3年債）
- (6) 資金使途 社債償還資金

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

北越コーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 指 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。